



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 2/19(月)～2/25(日)

今週の振り返り 2/12(月)～2/15(木)

来週の注目点 ————— 2/19(月)～2/25(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



日経平均株価は史上最高値を更新するか

	 米国	 日本	 欧州
	プレジデント・デー	12月機械受注	EU外相理事会
月 2/19			
火 2/20			欧：10-12月期妥結賃金 欧：1月新車登録台数 欧：12月経常収支
水 2/21	アトランタ連銀総裁講演 1月FOMC議事録	1月貿易統計 1月訪日外客数	
木 2/22	2月PMI 1月中古住宅販売件数 ジェファソンFRB副議長講演 ボウマンFRB理事講演 フィッデルリア連銀総裁講演 ウォラーFRB理事講演	2月PMI	欧：2月消費者信頼感指数 欧：1月ECB理事会議事要旨 欧：2月PMI 独：2月PMI 英：2月PMI
金 2/23		天皇誕生日	欧：1月消費者期待調査 欧：シュナベルECB理事講演 独：2月IFO企業景況感指数 独：ナゲル独連銀総裁講演 ユーロ圏財務相会合
土 2/24			
日 2/25			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	2/19	比：1月国際収支 泰：10-12月期GDP	伯：12月経済活動指数
火	2/20	豪：RBA理事会の議事要旨 (2月6日開催分) 加：1月消費者物価指数	中：LPR公表 南ア：10-12月期失業率
水	2/21	豪：1月ウエストパック景気 先行指数 豪：10-12月期賃金指数	尼：金融政策決定会合 南ア：1月消費者物価指数 露：1月生産者物価指数 墨：12月小売売上高
木	2/22	NZ：1月貿易統計 豪：2月PMI 加：12月小売売上高	尼：10-12月期国際収支 泰：*1月通関ベース輸出 土：金融政策決定会合 墨：12月経済活動指数 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (2月8日開催分)
金	2/23	NZ：10-12月期小売売上高 中：1月70都市住宅価格	土：2月設備稼働率 土：1月外国人観光客数 伯：2月消費者信頼感指数 墨：10-12月期経常収支
土	2/24		
日	2/25	越：*2月貿易統計 越：*2月消費者物価指数 越：*2月小売売上高 越：*2月鉱工業生産	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

利下げ期待が一段と後退

経済・金利

- 金利は短期を中心にCPI後に急上昇も、その後は幾分巻き戻した。5月利下げ開始期待が約3割に低下したほか、月初に1.5%ポイント（pt）前後織り込んでいた年末までの累計利下げ期待も1.0%ptを割り込み、FRBの想定（計0.75%pt）に急接近。
- **1月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は市場予想対比で若干の上振れ。内訳では財価格は8カ月連続のマイナスだった一方、住居費が前月比+0.5%、住居費を除くサービス価格が同+0.8%とどちらも加速した。特に後者は近年稀に見る加速幅となり、サプライズ感を強めた。振れの大きい項目や年初の価格改定の影響など、一過性との見方もある。サービス価格の鈍化余地を翌月分で要確認。
- **1月小売売上高**は大幅下振れ。年末商戦の反動ともいえるような落ち込みだが、①暖冬から寒波への天候要因の逆転、②季節調整による誇張との声も散見。CPI同様、基調を考える上で次回分を確認したい。

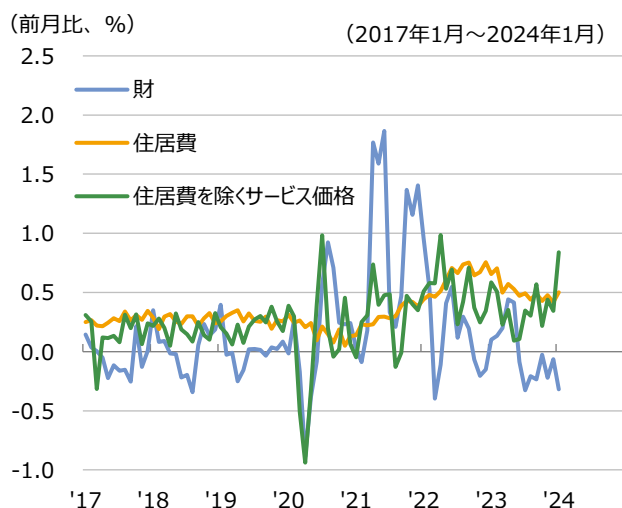
株式

- 15日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.06%。13日のCPIショックによる下落を、その後挽回した形となった。
- 13日は▲1.37%。1月CPIが総合・コア共に予想に対し上振れたことで、早期利下げ期待が後退。相場が高値圏にあったことも相俟って、主力ハイテク株を含む幅広い銘柄に売りが出た。しかし14日はソフトランディングへの期待を背景に買い戻しが入り+0.96%と反発。シカゴ連銀総裁のハト派発言も上昇を後押し。15日発表の各経済指標は強弱入り混じった内容だったが、金利低下を好感し+0.58%と続伸した。

REIT

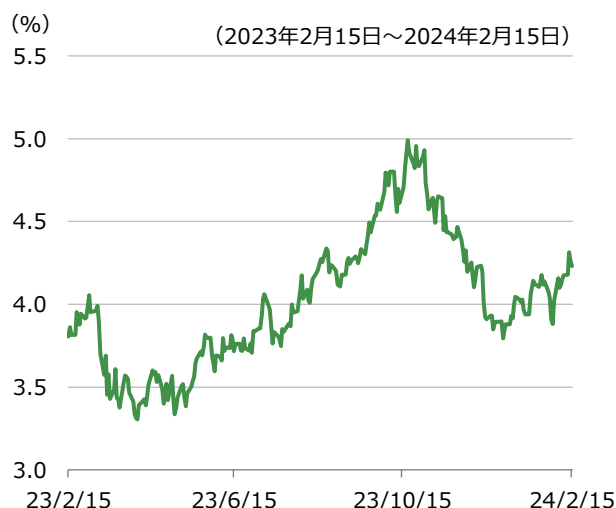
- NAREIT指数（配当込み）は、先週末から15日（木）まで+1.13%。長期金利に連れた動きだが、好決算のヘルスケアやデータセンターのほか、不動産ブローカーの収益見通し好転からオフィスも上昇した。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPIの内訳



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



利下げ期待の変化とエヌビディア決算

経済・金利

- 経済指標は22日（木）2月PMI、1月中古住宅販売など。FRB関連では21日（水）1月FOMC議事録のほか、ウォラーFRB理事など複数の高官が講演予定。
- 1月FOMCでは中立的でありながらも利下げに含みを持たず金融政策スタンスにシフトしたほか、2%インフレ目標の持続的な実現に大きな「自信」を持つまで利下げは適切と思われないとされた。「自信」を巡って、パウエルFRB議長は記者会見でも踏み込んだ発言を避けており、議事録でも具体的な議論は乏しい可能性が高い。保有資産の縮小政策を巡っては若干の議論に留まったことがすでに明らかになっており、議事録での言及は少ないだろう。
- FRB高官発言では年内3回の利下げ想定に大きな狂いがないか一応確認したい。高官は単月の結果に対して過剰に反応しないとのスタンスを取っており、インフレ目標の実現に「自信」を失い始めるリスクは現時点で小さいだろう。

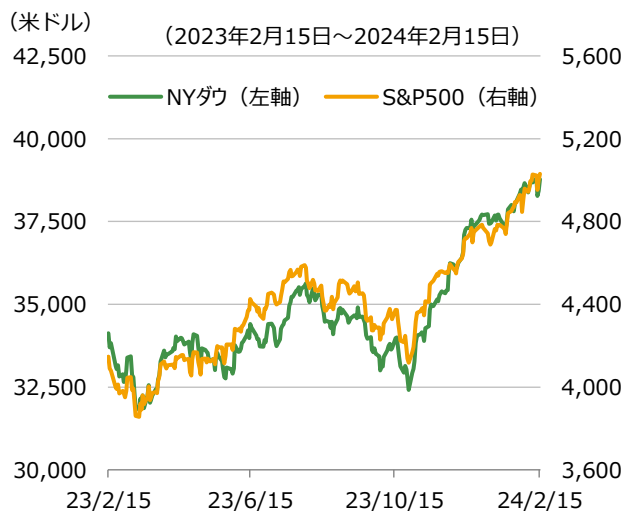
株式

- 20日（火）ウォルマート決算、21日の1月FOMC議事録、**エヌビディア決算**に注目。
- 一時、CPIショックに揺れた米株式市場だが、ソフトランディングへの期待は根強く、S&P500は5,000の台を回復した。「市場の早期利下げ期待が後退した」といっても、高すぎた期待感がFOMC見通し（年内3回利下げ）並みに落ち着いただけと（少々乱暴だが）言えなくもない。
- AI関連銘柄決算の掉尾を飾るエヌビディアだが、好決算が更なる株高を呼び込む期待がある一方、利益確定売りのきっかけとなる可能性もある。市場の反応が注目される。

REIT

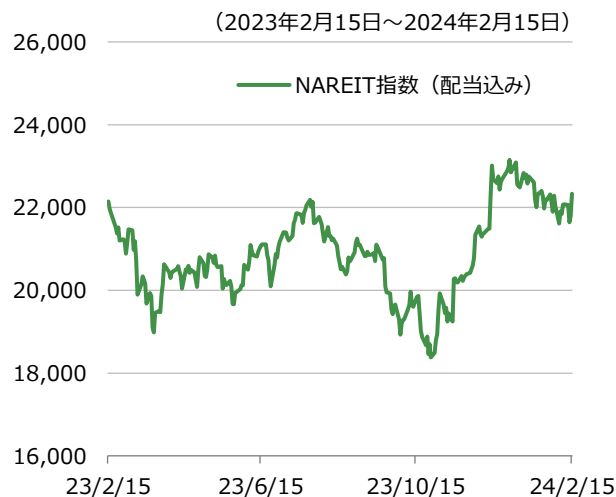
- 貸倉庫、ホテル/リゾート、娯楽施設、特殊用途施設などの決算。マリオット（ホテル運営会社）で部屋あたり売上高鈍化がみられており、期待値はやや低下しているか。
- データセンター関連でエヌビディア決算も。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

損保やAI関連がけん引し史上最高値が視野に

経済・金利

- 10年国債利回りは前週末比+0.0%pt。米国債に連動して一時上昇も、GDP発表などを受け反落。**10-12月期実質GDP**は前期比年率▲0.4%と**2四半期連続のマイナス成長**。寄与度は、外需+0.7%、内需▲1.1%。物価高の影響で個人消費が低調など、内需は7-9月期と同様にほとんどの項目がマイナス寄与となった。実質GDPの水準はコロナ前とほぼ同程度まで低下。**1月国内企業物価指数**は前年同月比+0.2%（12月+0.2%）。円建て輸入物価指数は▲0.2%（同▲4.9%）と下落率大幅縮小。

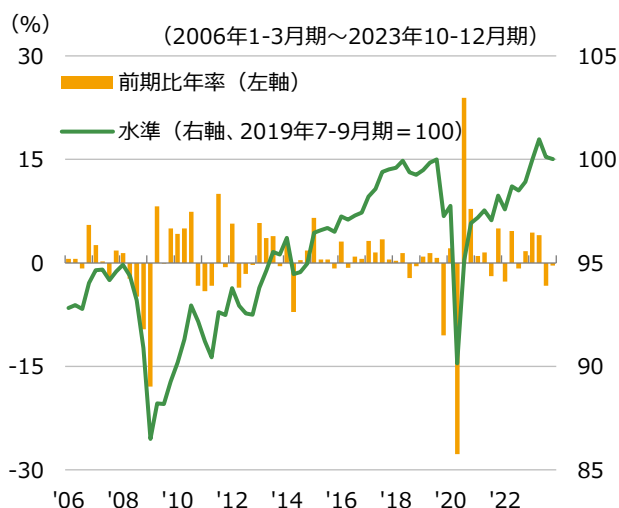
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から15日（木）までの騰落率は▲1.71%。下値目処の1,750ポイントを割り下落に拍車。
- 13日（火）発表のJ-REITの投資部門別売買状況では、個人投資家が10カ月ぶりに買い越しに転じたほかは積極的な買い手を欠き、需給要因で下落している印象。

株式

- 日経平均株価は前週末比+3.4%、TOPIXは+1.3%。損保やAI関連などが上昇をけん引し日経平均株価は3万8千円台に到達。史上最高値更新が視野に入ってきた。
- 9日（金）夕に**金融庁が損保4社に政策保有株の売却を加速するよう求めた**と報道された。持合構造が不正の温床との見解。これを受け、持合株式の売却資金を原資とした株主還元拡大期待で、損保3社の株価が週明けに急騰。さらに14日の決算発表で3社ともに23年4-12月期の連結純利益が過去最高となり、株価は上場来高値を更新。
- それ以外にも、好業績や株主還元拡大を発表した企業に急騰が目立つ。業績予想を上方修正した東京エレクトロンや保有する英半導体設計大手アームの株価急騰が好感されたソフトバンクGなど**半導体やAI関連**などが急騰。一方、業績不振銘柄は急落と落差が激しい。米国金利の急上昇を受け、米ドル円相場が**昨年11月以来の1米ドル150円台**に乗せたことも相場上昇をサポートか。

日本：実質GDP



（出所）内閣府

日本：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



日経平均株価、史上最高値更新なるか

経済・金利

- 19日（月）に12月機械受注。24年1-3月期の見通しに注目。21日（水）に**1月訪日外客数**。昨年12月はコロナ前比+8.2%と明確にコロナ前を上回ってきたが、遅れている中国からの回復が上乗せされるか。
- 22日（木）に**2月PMI**。1月は製造業が48.0（前月比+0.1）。8カ月連続の50割れと業況悪化が継続。一方、サービス業は53.1（同+1.6）と改善し、業況拡大基調が継続。年初の能登半島地震やダイハツの生産停止の影響が見られるかに注目。

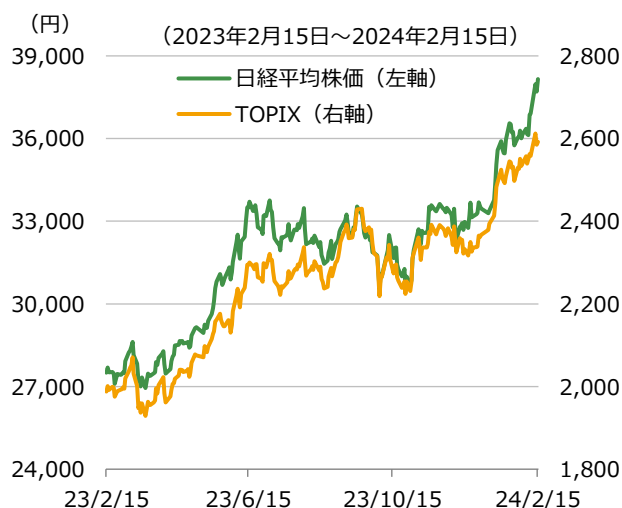
REIT

- 足元で配当利回りと10年国債利回りの格差は4%近辺。米地銀ショックのあった2023年3月下旬の水準まで急速にワイド化しており、金利が一段高となるのであれば売りにくい水準とみている。不動産株への物色動向と併せ、反転機会を見極めたい。
- 訪日外客数やホテルの決算にも注目。

株式

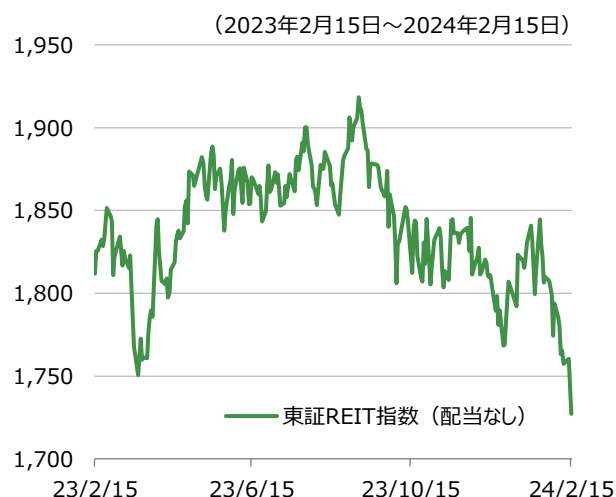
- 今週3万8千円台乗せの日経平均株価が1989年末に記録した史上最高値（**終値38,915円、場中38,957円**）を更新するかに注目。更新すれば日本株への注目はさらに集まるか。
- 10-12月期の決算発表が終了し国内は株価材料に乏しい。海外では相場上昇をけん引しているAI関連半導体企業の**エヌビディアの決算発表（21日）**に注目。ここ数回は期待を大幅に上回る決算発表が続いているが、株価が急騰しているため利益確定の売りも出やすいか。日本の半導体、AI関連企業も連動して上昇しており、決算発表で株価が大きく変動する可能性に留意。
- **円安米ドル高**が再進行し昨年11月以来の1米ドル150円台を回復した。新NISAによる継続的な海外資産購入の増加や米国経済の好調などから、円安圧力がかかりやすい状況にある。当局はけん制姿勢を強めており、一昨年為替介入が実施された**1米ドル152円**手前の水準が意識される展開か。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の賃金、インフレ期待

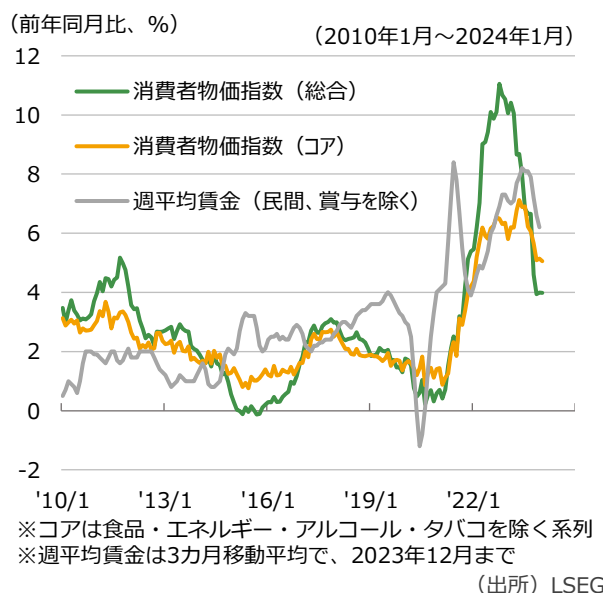
今週の振り返り

- **英国の1月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）4.0%、食品・エネルギー等を除くコアで5.1%と、どちらも12月と変わらずで、市場予想を0.1%ポイント下回った。消費者物価のうちサービス価格は6.5%と、12月の6.4%からは加速したが、市場予想の6.8%を下回った。何れも市場予想を下回ったが、2%の目標に向けたインフレ率の低下基調は足踏みした格好。但し、総合、コアは11月までの低下が急だったことから、BOEの中期的なインフレ見通しに大きな影響を与えるとは思えず。12月週平均賃金は、3カ月移動平均で6.2%と、11月の6.6%から鈍化した。依然伸び率は高いが、鈍化基調はより明確に。
- **英国の10-12月期実質GDP**は前期比▲0.3%と、7-9月期の▲0.1%に続いてのマイナス成長で、景気後退に陥っていたことが判明。下振れの主因は外需のため、金融政策への含意は大きくないと考える。

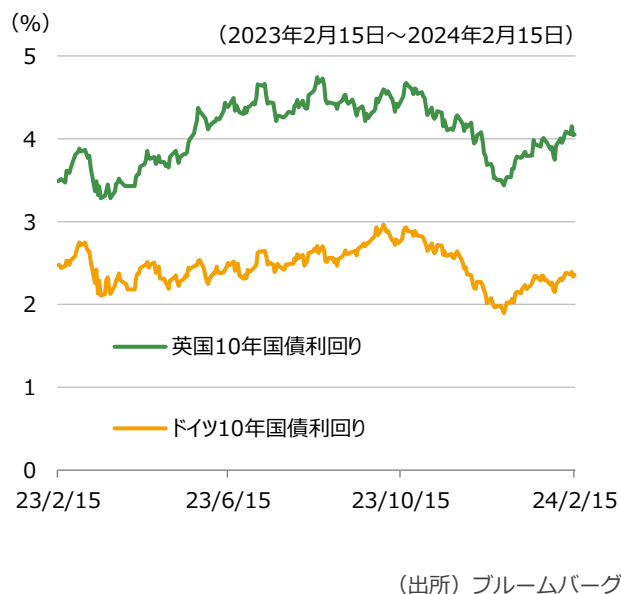
来週の注目点

- **ユーロ圏の10-12月期妥結賃金**が20日（火）に発表される。ECBが現在最も注目している指標の1つであり、伸び率が鈍化しているかに注目。逆に、加速していれば、利下げ期待は後退しよう。
- ECB実施の**1月消費者期待調査**が23日（金）に発表される。12月分が今月6日に発表されたばかりだが、調査と発表のタイムラグを短くするため、今回から発表時期が早められた。12月は3年後の**インフレ期待**が2.2%から2.4%へ予想外に上振れたが、果たして低下しているかに注目。
- 22日（木）発表の2月PMIでは、ユーロ圏に改善の兆しが見られるか。
- シュナーベルECB理事、ナーゲル独連銀総裁の発言に注目。両者とも金融引き締めに傾斜していると目されており、利下げへの言及があれば、市場は敏感に反応しよう。

英国：消費者物価指数と週平均賃金



英国・ドイツ：10年国債利回り



来週の注目点 欧米のPMI

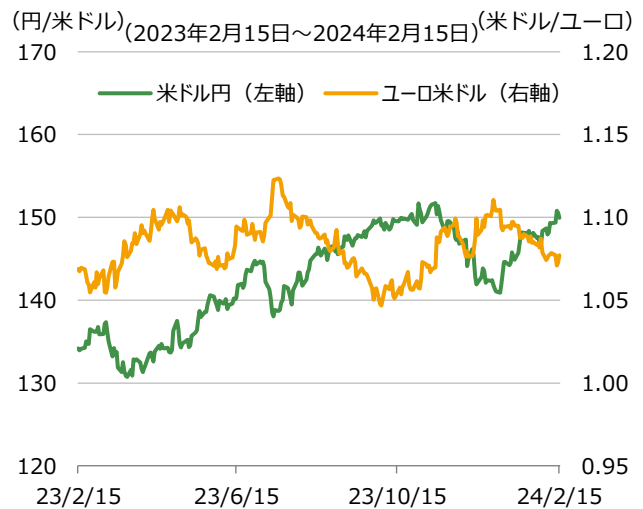
今週の振り返り

- 前週末、米CPIの年次改定で昨年12月分の前月比が下方改定され、やや米ドル安に。今週初、ドイツの商業用不動産価格が昨年10-12月期に過去最大の下落率となると、ユーロ安に振れるとともに、リスクオフの円高により米ドル円は148.91円まで下落。10-12月の英賃金上昇率が市場予想を上回ったため、利下げ先送り観測でポンド高に。また、1月の**米CPI**が総合、コアともに市場予想を上回ったため、利下げ先送り観測から米金利と米ドルが急上昇し、米ドル円は昨年11月16日以来の150.88円まで上昇した。
- **神田財務官**が「年初来1カ月半で10円の円安は急速」、「必要があれば状況をとらえ最も適切な対応を取る」と円安をけん制したこともあり、円安は一服。1月の英CPIが市場予想を下回り、ポンド安に振れた一方、12月のユーロ圏鉱工業生産が予想外に増加し、ユーロ高に振れた。前週末時点の**米原油在庫**が市場予想を大きく超えて急増すると、原油価格が下落し、米金利低下・米ドル安に。1月の**米小売売上高**が市場予想を下回ったことから、米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は一時149.53円まで下落したが、小売売上高以外では予想以上に強い米経済指標が相次いだため、米ドル安は一服した。

来週の注目点

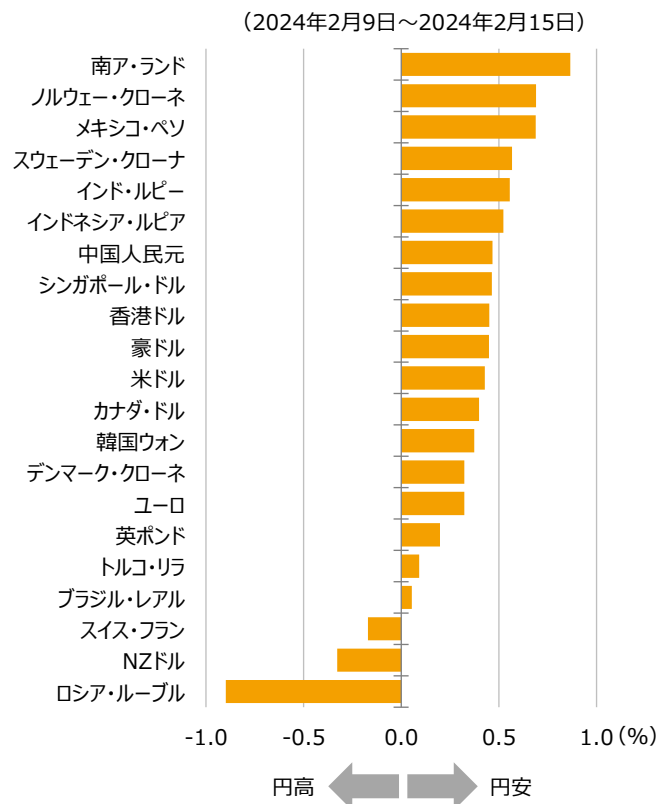
- 米金利が低下した1月下旬から2月初めにかけては日米金利差に比した米ドル円の割高度が高まったが、その後は金利差の動きに応じて米ドル円が動くようになっている。基本的に為替の方向性を決めるのは、金利動向だ。欧米中銀が利下げ開始時期はデータ次第とするなかで、経済指標の強弱が欧米金利と為替の動向を左右しやすくなっている。来週は**欧米の2月PMI**が注目される。市場予想より強ければ円安、弱ければ円高か。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

議事要旨と賃金指数が 利下げ観測に影響するか

今週の振り返り

- 国債利回りは米CPIの上振れを受けて上昇したが、豪州の軟調な雇用統計を受けて上げ幅を縮小。為替は往って来いで豪ドル米ドルは前週末比変わらず。豪ドル円は上昇。
- **2月ウエストバック消費者信頼感指数**は86と2022年6月以来の水準に上昇。利上げ懸念の後退や所得税減税への期待が寄与した。
- **1月雇用統計**では、雇用者数が前月比0.05万人増にとどまり、市場予想の2.50万人増を下回った。失業率は12月の3.9%から2022年1月以来となる4.1%へ上昇。ただし、12月に続いて1月も季節調整が上手く機能していない可能性が高い。近年は夏季休暇を長く取る人が増えており、1月は総労働時間が極端に減少する傾向がある。更に、発表元は「今後4週間以内に仕事を始めると予想される失業者が多かった」と指摘しており、雇用者数の下振れにもつながった模様。2月以降の反発が想定される。

来週の注目点

- 20日（火）の**2月RBA理事会の議事要旨**や21日（水）の**10-12月期賃金指数**に注目。



カナダ

消費者物価指数

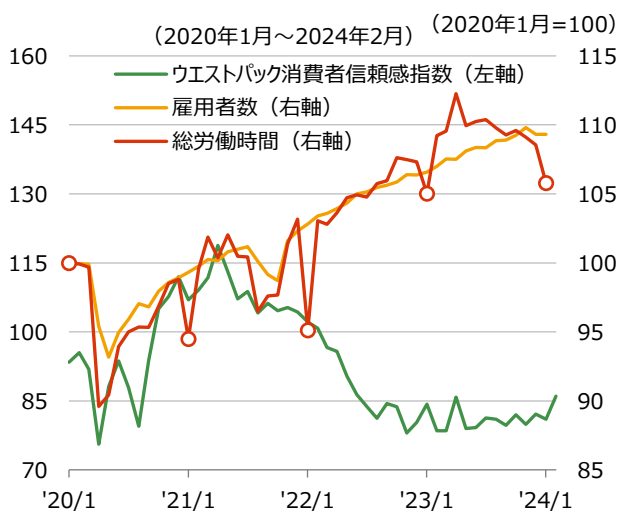
今週の振り返り

- 早期のQT見直し観測などを背景に、国債は米国に対してアウトパフォーム（相対的に米国の金利が上昇）。カナダ・ドルは対米ドルで前週末比変わらず。対円では増価。
- カナダ銀行のグラベル副総裁が「**カナダ銀行のバランスシート正常化**」と題した講演を3月21日に行うことが明らかになった。同氏はQEやQTに関するスポークスマンであり、昨年3月にもバランスシート関連の講演を行っていた。当時はQT終了が2024年末か2025年前半になるとの見方を示していたが、足元で短期金融市場の流動性低下が指摘されており、4月会合でのQT見直しに向けて布石を打つとの思惑が強まった。
- **1月住宅販売件数**は前月比+3.7%で3カ月連続の増加。住宅価格指数は1月まで5カ月連続で下落している一方、将来的にはカナダ銀行の利下げによって価格上昇が見込まれるため、購買意欲が高まっている模様。

来週の注目点

- 20日（火）に**1月消費者物価指数**が発表される。住居費以外のインフレ鈍化に注目。

豪州：消費者心理と雇用統計

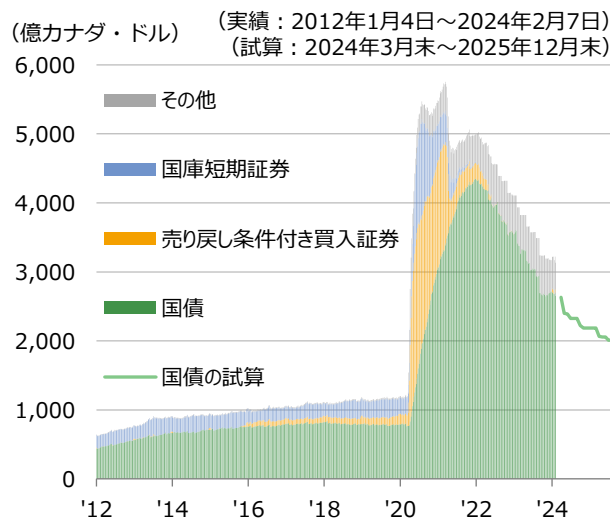


※雇用者数と総労働時間は2024年1月まで

※○は各年1月のデータ

(出所) CEIC、豪州統計局

カナダ銀行の保有資産残高



※国債の試算は従来予定通り償還に沿って残高を縮小させた場合

(出所) カナダ銀行、大和アセット



中国 | 最優遇貸出金利のLPR

今週の振り返り

- 春節長期休暇のため、本土株式市場は休場。香港は14日から取引再開し、消費関連銘柄が買われハンセン指数は+1.3%。
- **不動産融資の緩和に関する「ホワイトリスト」**が注目された。7日の政府発表では、1月末時点のホワイトリストに指定したプロジェクトの数は170都市の3,218で、融資規模は178.6億元。また、主要国有銀行が「ホワイトリスト」に含まれる不動産プロジェクトに向けて今週にも積極的に融資すると発表。ただ、第1-2四半期の不動産企業の債務返済規模が1,500億元にも及ぶとみられ、不動産企業の財務圧迫の緩和に繋がるかはまだ様子見が必要と考える。
- **米 MSCI** は、「MSCI オール・カンントリー・ワールド・指数 (ACWI)」から中国株66銘柄を除外すると発表した。株式市場の重しになる可能性に注意。

来週の注目点

- 中銀集計の**最優遇貸出金利のLPR**が発表される予定。特に、住宅ローン金利の参考指標となる5年LPRが低下するかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策

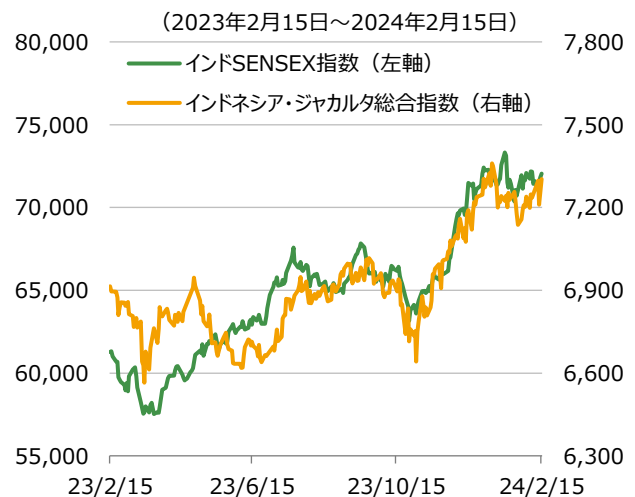
今週の振り返り

- 米金利が高止まりしているにも拘らず、株式市場はタイを除き上昇。センチメントは良好と言えよう。
- **インドネシア**では、**大統領選挙**の第1回投票が行われ、プラボウォ国防相が大統領候補、ジョコ大統領の長男ギブラン氏が副大統領候補のペアが、現時点で6割弱の得票率で勝利した模様。第2回投票に持ち込まず、第1回投票で結果が決まったことや、現ジョコ大統領の経済政策が継承されるとみられることから、政治的不透明感が後退し、金融市場の追い風になろう。
- **インド自動車協会 (SIAM)** が発表した1月の**乗用車販売台数**の速報値は、前年同月比14%増の39.3万台と、再び過去最多の月次販売台数を更新。プレミアムタイプとみられるSUVの人気の高いなど、高金利にも拘らず、旺盛な消費意欲が示されている。

来週の注目点

- **インドネシアの金融政策**に注目。為替安定を重視し、24年後半の米利下げに追いつかない考えに変化があるかに注目。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

経済活動指数と
消費者信頼感指数

今週の振り返り

- ブラジル固有の材料に乏しく、金融市場は海外の動向に振らされる展開。国債利回りは前週末比で小幅に上昇。ボベスパ指数は0.17%安。ブラジル・レアルは対米ドルで小幅に減価したが、対円では小幅に増価。
- リオのカーニバルにより12日と13日は休場。13日の米CPIの上振れを受けた米金利上昇や米ドル高により、14日は債券安（金利上昇）、株安、レアル安で反応。15日は米小売売上高の下振れや資源価格の上昇を受けて、国債利回りは前日の上昇を、株価は前日の下落を、一部巻き戻す動きとなった。レアルは対米ドルで変わらず。

来週の注目点

- 発表が先延ばしされていた12月経済活動指数が19日（月）に発表される予定。23日（金）に2月FGV消費者信頼感指数が発表される。同指標は昨年8月の利下げ開始に向けて改善したが、その後は伸び悩んでいる。金利低下が進み消費者ローンのデフォルト率低下も鮮明になる中、消費者センチメントに一段の改善が見られるか注目。



トルコ

金融政策決定会合

今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで小幅に減価。米CPIの上振れ（米ドル高）や米小売売上高の下振れ（米ドル安）などにより、為替市場が米ドル主導で荒い値動きとなる中でも、リラは対米ドルで相対的に安定した推移が続いた。為替に両国間の金利差を加味したキャリーリターン指数で見ると、リラの緩やかな増価が継続。円安でリラ円は上昇。
- 追加利上げの可能性が低いとみられる中、国債利回りは全般にじりじりと低下した。
- 12月経常収支は▲20.9億米ドルと、予想外に11月の▲27.7億米ドルから改善した。

来週の注目点

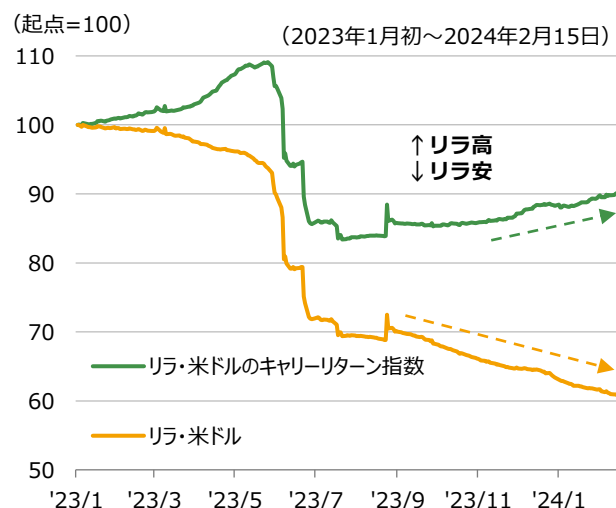
- 22日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。2月2日に辞任したエルカン総裁に代わって就任したカラハン新総裁の下での初会合。前回会合では政策金利を45%に引き上げるとともに、利上げ停止を示唆した。新総裁の下でもこの方針は堅持される見込みであり、今会合では政策金利の据え置きが決定される公算が大きい。為替市場の反応も小幅にとどまる見通し。

ブラジル：金利と為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：対米ドル為替レート



※リラ・米ドルのキャリーリターン指数は、リラ・米ドルにトルコと米国の金利差を加味した値

(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		2/15	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.75	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	1.50	4.50
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.25	5.15
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	1.00	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.00%	0.00	0.25	2.25
ブラジル	セリック・レート	11.25%	-0.50	-2.50	9.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	0.25	7.25
トルコ	1週間物レボ金利	45.00%	2.50	36.00	28.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		2/15	1カ月	1年	3年
米国		4.23%	0.29	0.43	3.02
ドイツ		2.36%	0.13	-0.12	2.74
英国		4.05%	0.26	0.57	3.48
日本		0.73%	0.16	0.22	0.65
カナダ		3.54%	0.32	0.28	2.51
豪州		4.14%	0.06	0.40	2.81
中国		2.44%	-0.08	-0.45	-0.80
インド		7.09%	-0.06	-0.26	1.07
インドネシア		6.63%	-0.04	-0.13	0.39
ブラジル		10.94%	0.26	-2.55	2.64
メキシコ		9.25%	0.23	0.26	3.64
トルコ		23.61%	-0.55	13.90	10.96

		直近値	期間別変化率		
株価指数		2/15	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	38,773	3.1%	13.6%	23.3%
	S&P500	5,030	5.1%	21.3%	27.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,743	6.5%	10.8%	27.0%
日本	日経平均株価	38,158	6.3%	38.7%	26.8%
	TOPIX	2,592	2.7%	30.4%	32.6%
中国	MSCI中国	52.35	-1.9%	-24.5%	-59.2%
インド	MSCIインド	2,587	1.5%	30.0%	49.4%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,855	2.0%	4.7%	17.3%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,203	4.2%	14.7%	7.9%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		2/15	1カ月	1年	3年
米ドル		149.93	2.9%	11.8%	42.3%
ユーロ		161.52	1.2%	12.6%	26.4%
英ポンド		188.91	1.8%	17.0%	28.9%
カナダ・ドル		111.35	2.6%	11.2%	33.6%
豪ドル		97.83	0.8%	5.6%	19.3%
中国人民元		20.84	2.5%	6.4%	27.7%
インド・ルピー		1.81	2.7%	11.6%	24.7%
インドネシア・ルピア		0.960	2.4%	8.8%	26.7%
フィリピン・ペソ		2.68	2.9%	11.0%	22.2%
ベトナム・ドン		0.613	3.0%	8.1%	33.8%
ブラジル・レアル		30.16	0.6%	17.2%	53.7%
メキシコ・ペソ		8.80	1.9%	21.8%	66.7%
トルコ・リラ		4.86	0.5%	-31.7%	-67.9%

		直近値	1カ月	1年	3年
リート		2/15	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,329	-1.8%	0.8%	14.0%
日本	東証REIT指数	1,727	-6.2%	-4.7%	-11.1%

		直近値	1カ月	1年	3年
商品		2/15	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	78.03	7.4%	-0.7%	31.2%
金	COMEX金先物価格	2,015	-1.8%	9.2%	10.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

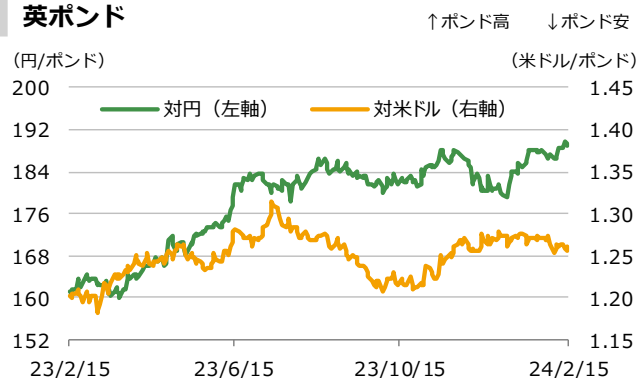
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

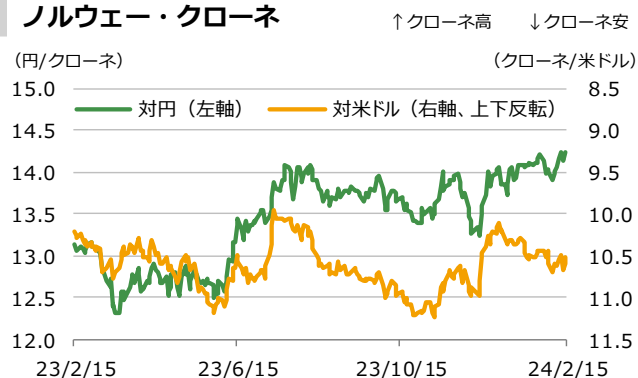
※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

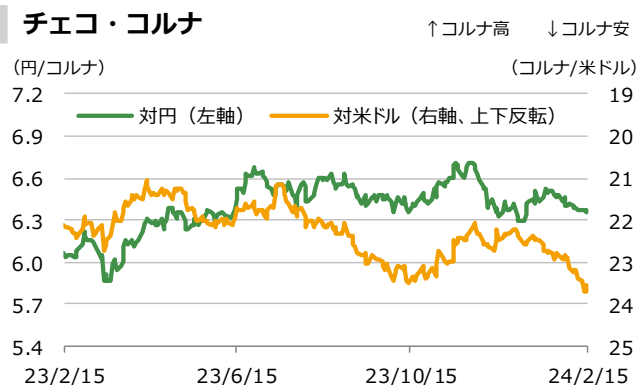
英ポンド



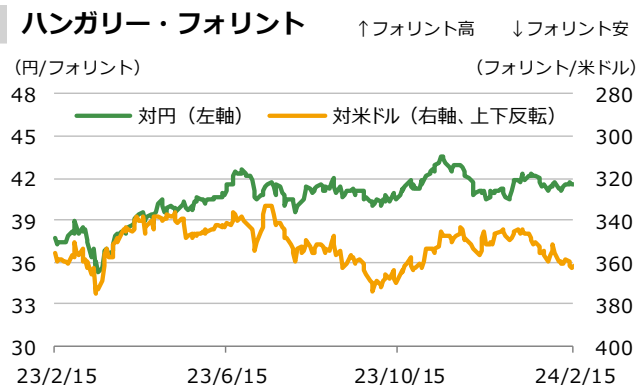
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



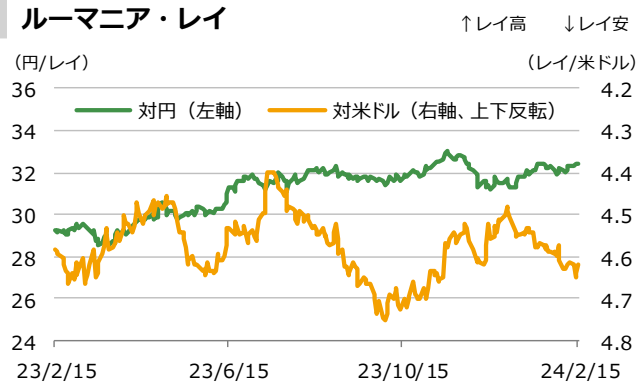
ハンガリー・フォリント



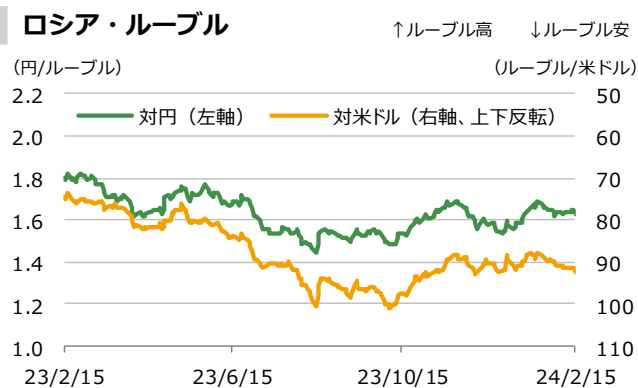
ポーランド・ズロチ



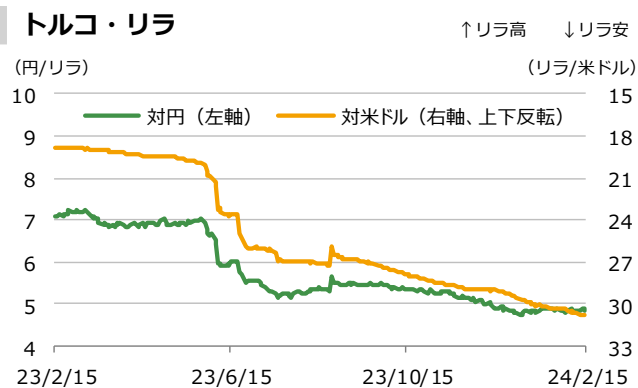
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



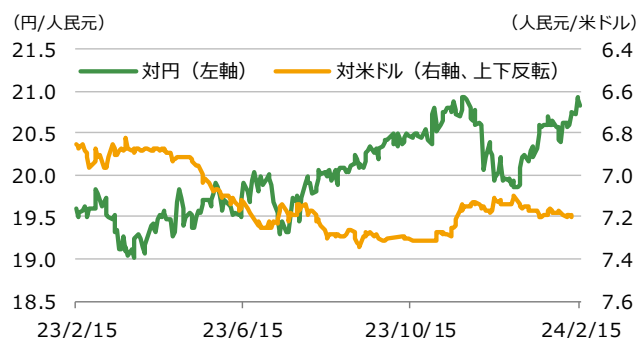
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

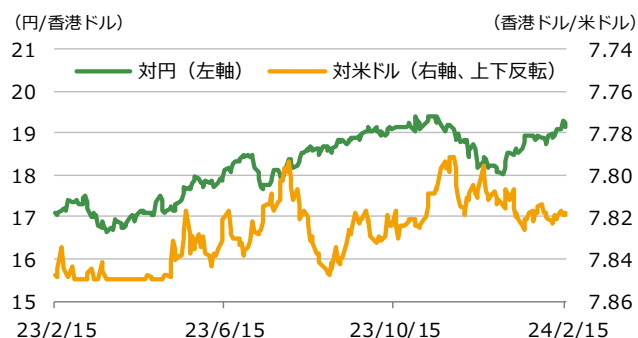
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



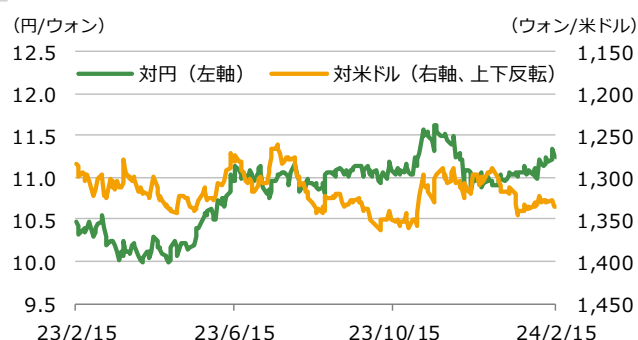
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



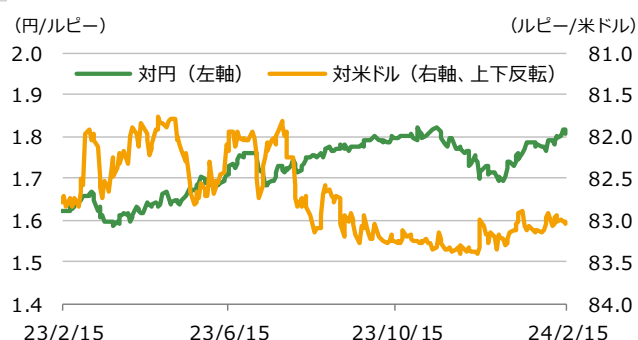
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



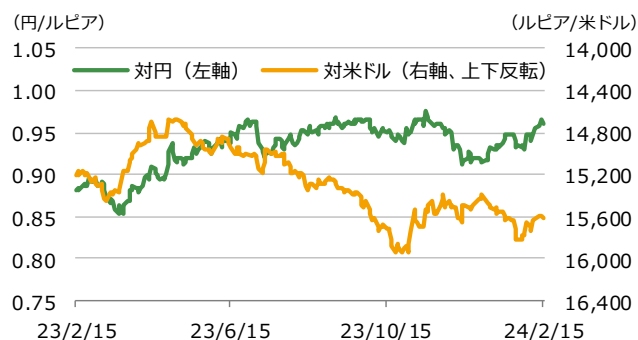
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



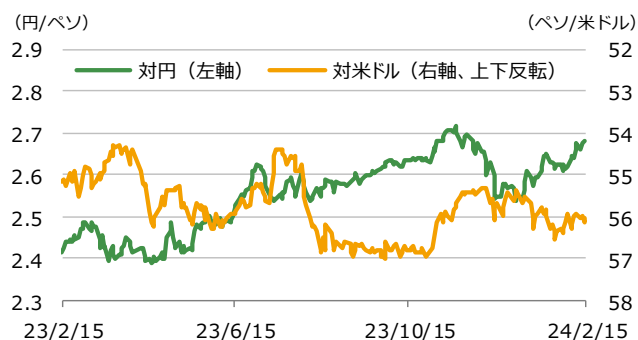
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

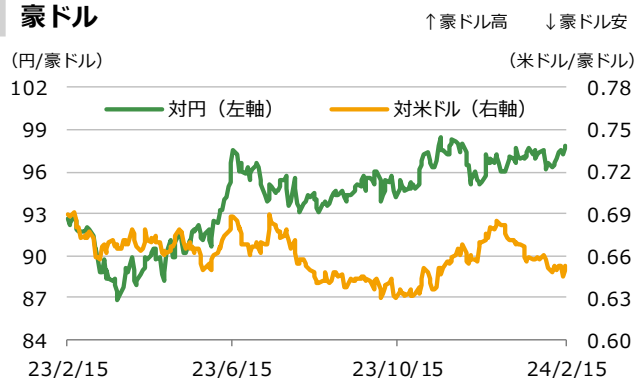


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

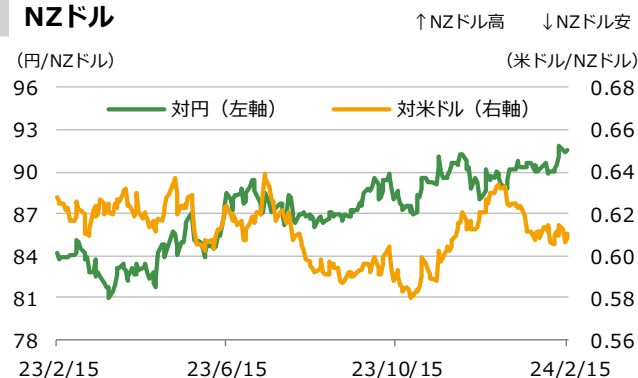
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

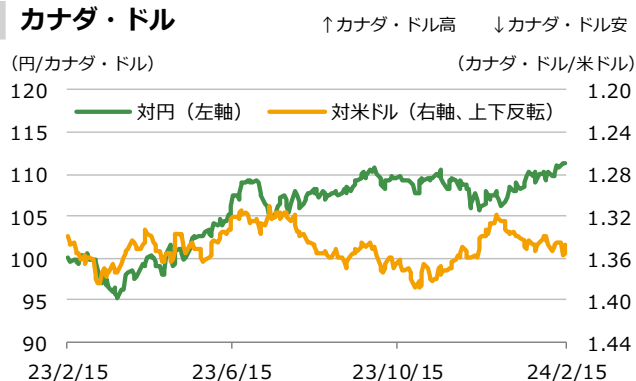
豪ドル



NZドル



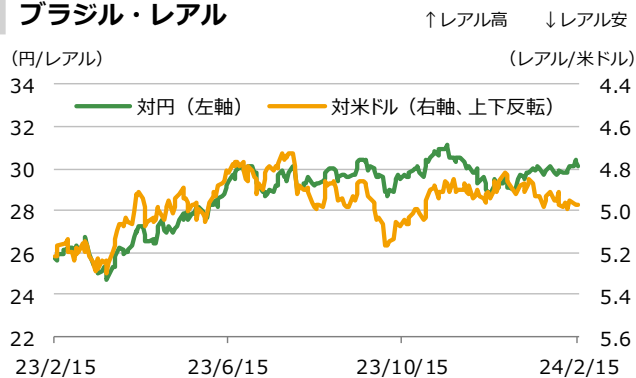
カナダ・ドル



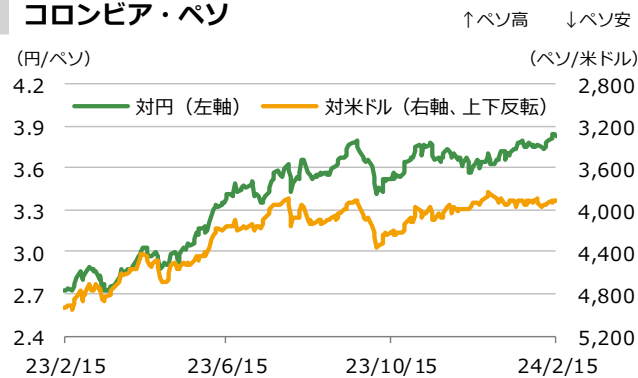
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



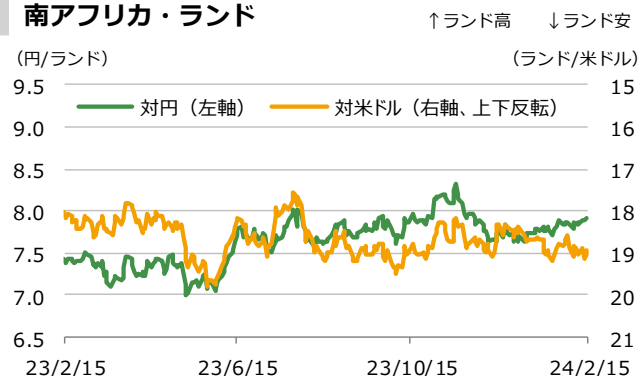
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

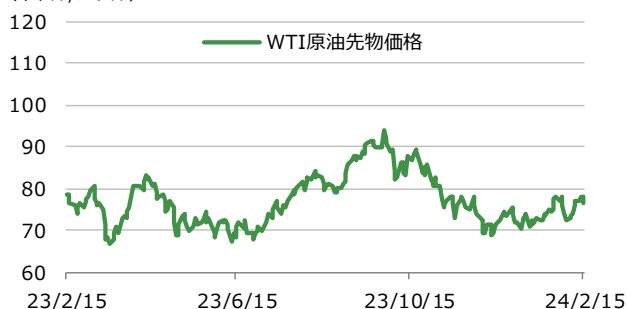


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

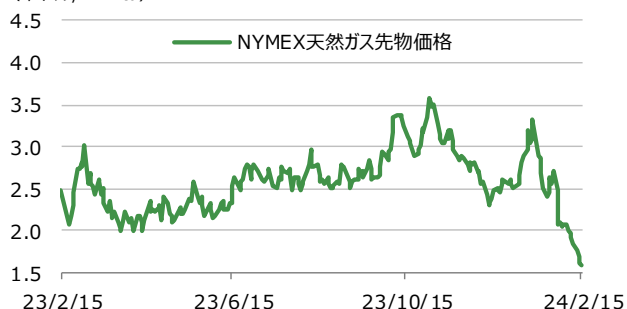
原油

(米ドル/バレル)



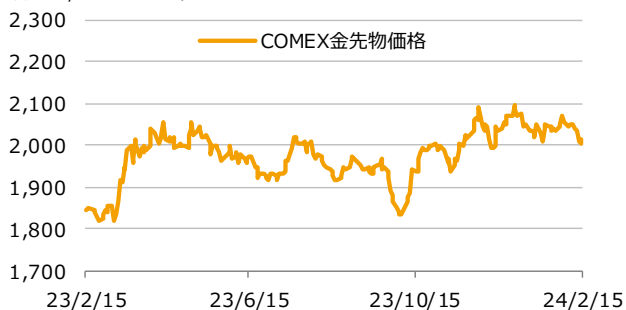
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



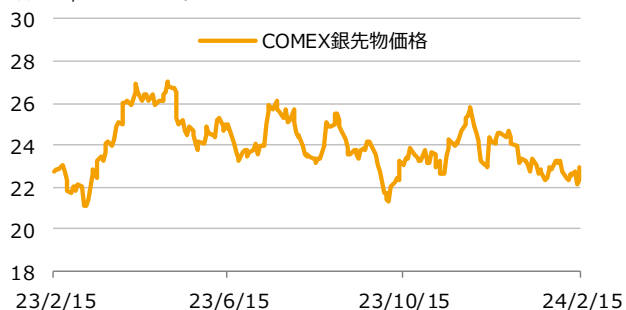
金

(米ドル/トロイオンス)



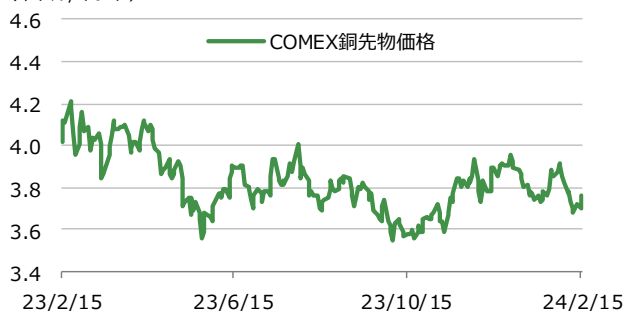
銀

(米ドル/トロイオンス)



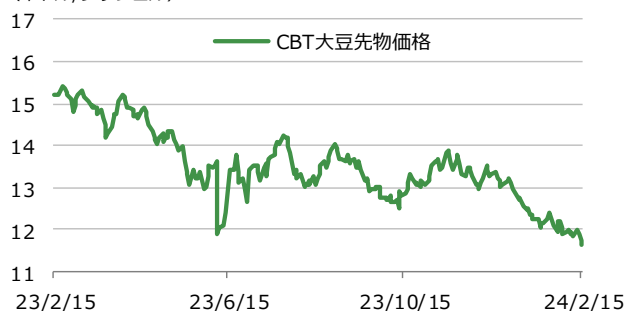
銅

(米ドル/ポンド)



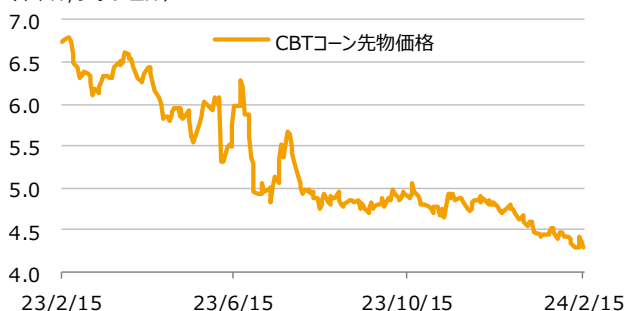
大豆

(米ドル/ブッシェル)



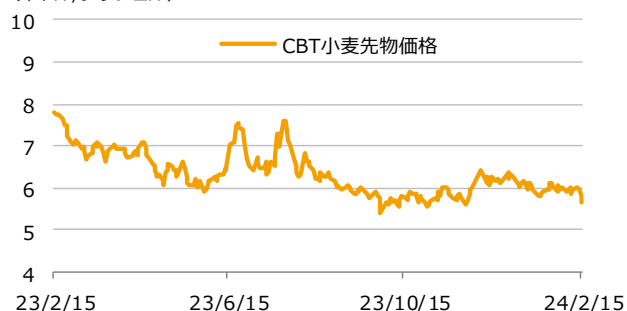
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール